

令和2年度第3次補正予算案

今年も残すところあと2週間となりました。昨年末に中国武漢市に端を発した新型コロナウイルス感染症の蔓延により、社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼす1年となりました。未だ世界各地で感染症の爆発的な拡大が続いています。日本も欧米ほどではないものの感染拡大の波が押し寄せ、例年とは異なり自粛ムード漂う年の瀬を迎えています。政府は、年末年始の人出を少しでも抑えるべく、Go To トラベルの一時停止等の緊急措置を決定しました。多少なりとも活気を取り戻しつつあった飲食業者や観光業者等にとっては、かき入れ時に再び大きなしわ寄せを受けることとなりそうです。

さて、政府は8日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づき、令和2年度第3次補正予算案を決定しました。補正予算案では、医療提供体制の確保と医療機関の支援、PCR検査等の検査体制の充実、ワクチン接種体制の整備、感染症の収束に向けた国際協力等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に4兆3581億円、デジタル改革・グリーン社会の実現、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上等、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現に1兆16766億円、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保に3兆1414億円を計上し、追加歳出額は1兆91761億円となっています。

更に政府は、令和3年度予算案を来週にも取りまとめる予定であり、第3次補正予算と併せて15ヶ月予算の形で切れ目無い対策を実行することとしています。このため、令和3年度予算案として各省庁から要求された事業費の一部は、先取りして補正予算案に計上されています。厚生労働省が要求した、令和4年夏の運用開始予定の処方箋の電子化に向けたシステム構築の事業費、38億円も補正予算案に計上されました。

今年も暖かなご支援ありがとうございました。新型コロナウイルス感染症に対するワクチンについては、米ファイザー社/独ビオンテック社、米モデルナ社及び英アストラゼネカ社の3社が開発に成功したことを公表しています。米国、英国等では既にワクチン接種が始まり、実用化の一步を踏み出しました。日本においても予防接種法の改正等、ワクチン接種に向けた体制整備が進められています。有効性、安全性の確認されたワクチンの接種により、新型コロナウイルス感染症の収束への道筋が開け、人々の日常が戻り、ウィズコロナ、ポストコロナの新しい社会が訪れるものと期待しています。